

表 9 生産勘定関連図

	商品勘定	産業	最終需要	産出額
商品勘定	X	U	e	q
産業	V			g
付加価値		y'		
産出額	q'	g'		

表 10 SUT framework

		Products			Industries			Final uses			Total
		Agricultural products	Industrial products	Services	Agriculture	Industry	Service activities	Final consumption	Gross capital formation	Exports	
Products	Agricultural products				34	59	143	81	21	32	370
	Industrial products				106	119	77	123	103	62	590
	Services				70	112	75	291	61	31	640
Industries	Agriculture	270	10	20							300
	Industry	30	430	40							500
	Service activities	50	100	550							700
Value added					90	210	405				705
Imports		20	50	30							100
Total		370	590	640	300	500	700	495	185	125	

出典：Eurostat[2008] 21 ページ Box1.1

関表として位置づけられる。逆に 93SNA に基づく国では、産業連関表も SUT の一部であるかのような説明がされることもある。

例えば、表 10 が格好の例となるだろう。93SNA は、X や U といった、便利な行列形式での表記を採用していない。このため、SUT フレームワークでは、その国の SUT について略表記した計数表を提示するだけである。

生産物×生産物という情報を直接推計する方法は、直接分解法と呼ばれる。本来は直接分解法で正確な計数が得られるのであれば、それが X 表の推計上最も望ましい。X 表を直接推計するという事は、X 表は分析用のフレームであるのと同時に推計用のフレームである。X 表上で一次統計との整合性やそのほかの勘定との接続も行われ、X 表だけを考えていけば、生産、分配、支出といった重要な勘定、分析上の課題も見渡すことが可能となる。“世界に冠たる”などと称されるのもっともなことである。

しかし、問題なのは実際に X 表を推計するために必要な情報が十分に得ることはできないということである。X 表の構造を推計する情報は、社会にも十分でないことから一次統計を整備したとしても、おそらくすべての構造を正確に捕捉することはできない。得られない情報の

一部において過去得られた情報をベースに類推する程度の推計しかできないということが課題となる。これは、日本に限った話ではなく、世界中の産業連関表推計に共通して存在している問題である。93SNA では、SUT を産業連関表推計のためのフレームと位置付けている。SUT はあくまでの X 表に代わるものではなく、X 表を作成する際に不足する情報を補う目的で作成されるものである。SUT を網羅する情報を定期的に捕捉し、技術仮定を利用して産業連関表に転換することで分析フレームと対応を分けている。SUT 方式では、SUT が一次統計やサテライトとの整合性をチェックしなければならない。SUT 方式を想定した場合、X 表は体系内の重要な推計フレームとしての役割を失い、分析に徹するフレームとして位置づけられることとなる。水や環境といったサテライト機能も X 表から SUT に接続される時代となるだろう。

図 9 は、日本の産業連関方式とイギリスやアメリカといった SUT 方式を採用する国との違いを簡略に表示した図である。現行 X 表上でバランスしているが、SUT にバランスシステムが存在していないのが日本の特徴となっている。また企業と事業所に存在する投入データや財務データは、事業所（もしくは企業）×生産物という構造である。SUT 方式の国では、このデータを直接

SUTに反映できるが、日本の方式はこれを生産物×生産物という情報で取り込み、再度V表U表を推計する過程で産業×生産物（あるいはその逆）という情報に

転換している。このように日本の推計過程の複雑さが、様々な問題点を持つことは確かである。本来十分な予算、人員、検討に要する時間、専門的支

図9 産業連関方式とSUT方式

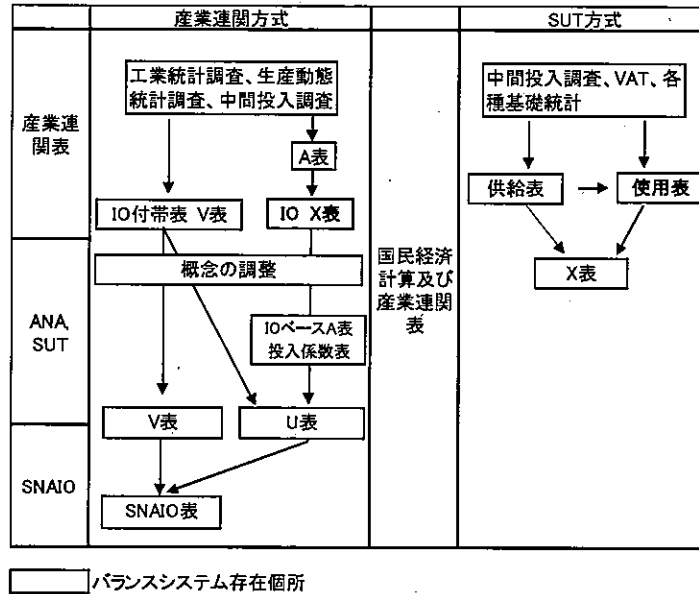


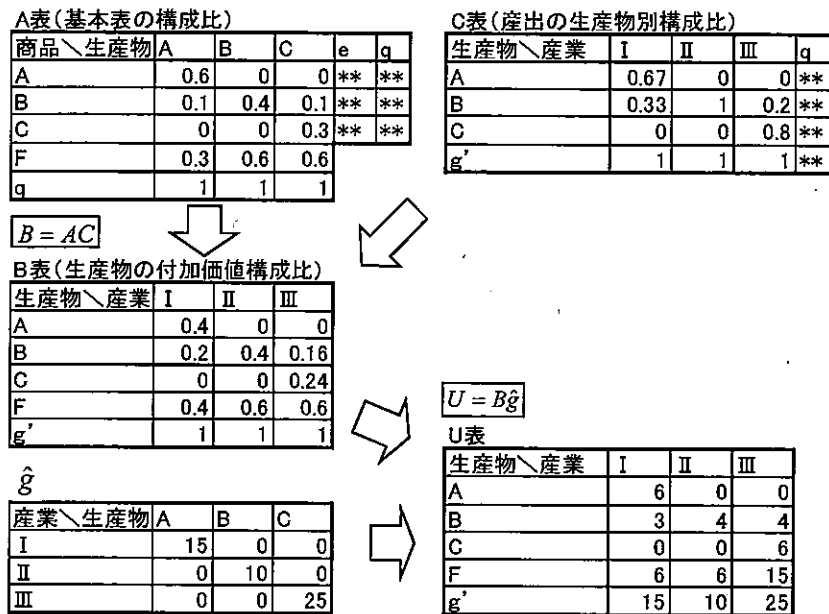
表11 産業連関表で作成される統計表一覧

統計表の名称	生産者価格評価				購入者価格評価			
	基本分類 520×407	小分類 190	中分類 108	大分類 31	基本分類 520×407	小分類 190	中分類 108	大分類 31
取引基本表								
① 投入表	○	○			○	○		
② 産出表	○	○			○	○		
③ 生産者価格評価表 (投入・産出行列形式)			○	○				
④ 購入者価格評価表 (投入・産出行列形式)							○	○
係数表	① 投入係数表	○	○	○	○	○		
	② 逆行列係数表 $(I-A)^{-1}$		○	○	○			
	③ 逆行列係数表 $(I-A)^{-1}$		○	○	○			
	④ 逆行列係数表 $(I-A)^{-1}$		○	○	○			
	⑤ 最終需要項目別生産誘発係数		○	○	○			
	⑥ " 生産誘発係数		○	○	○			
	⑦ " 生産誘発係数依存度		○	○	○			
	⑧ " 粗付加価値誘発係数		○	○	○			
	⑨ " 粗付加価値誘発係数		○	○	○			
	⑩ " 粗付加価値誘発係数依存度		○	○	○			
	⑪ " 輸入誘発係数		○	○	○			
	⑫ " 輸入誘発係数		○	○	○			
	⑬ " 輸入誘発係数依存度		○	○	○			
	⑭ 輸入係数、輸入品投入係数、総合輸入係数及び総合粗付加価値係数		○	○	○			
付随表	① 商業マージン表	○	○	○				
	② 国内貨物運賃表	○	○	○				
	③ 輸入表	○	○	○				
	④ 用・副産物発生及び投入表	○						
	⑤ 物量表	○						
	⑥ 雇用表 (生産活動部門別従業員内訳表)	○	○					
	⑦ 雇用マトリックス (生産活動部門別雇用者数表)			○				
	⑧ 固定資本マトリックス			○	(基×中)			
	⑨ 産業別商品産出構成表 (V表)			○				
	⑩ 自家輸送マトリックス	○	○	(基×小)		○	○	(基×小)

(注) 1 ○印は、平成17年(2005年)産業連関表で作成した統計表である。  
2 表中の( )内の「基」は基本分類、「中」は中分類、「小」は小分類の意味である。

出典：総務省「平成17年産業連関表」第3-6表より

図 10 基準年 U 表推計の流れ



出典：内閣府経済社会総合研究所作成資料を加工している。

援が存在するのであれば、基本計画を満たすように X 表、V 表、U 表を基準年において同時に推計することが望ましい。しかし、もし仮に基本計画に基づいて政府が産業連関表に加えてベンチマーク年 SUT を別途検討し始めた場合、少なくとも産業連関表及び関連表は重複する無駄な支出とみなされ、現行の加工統計の多くが 2 度と作成できなくなるリスクがある。基本計画は、このようなリスクに関して、作業体制を保証していない上に保証する立場にもないため、やはり理想的な検討を行うことは難しいとみられる。

資源を十分に確保できず、X 表をすべて直接分解法で推計するのに必要な情報が得られないのであれば、一部供給使用表に必要な情報を中間投入調査などで推計し、次に転換することが推奨される。この方法には SUT 方式も含まれるが、規模別や産業別に対象を選んで直接分解法と組み合わせることもできるため、SUT 方式以外にも選択肢が存在する。この方法を採用する場合、現行推計においてどの程度情報を捕捉できていないのか、調べた上で、各府省庁にまたがる虫食い状の問題点を網羅するように中間投入調査を再設計できるのか考えることが検討課題となる。各府省庁別に予算管理がなされ、し

かも年々推計資源が減少する中で、この検討は解決に時間と手間を要する課題であるため、短時間で解決するよりもより慎重に時間をかけて対処がなされることが望ましい。

注意すべきこととして産業連関表は、表 11 に挙げるように X 表以外にも多くの付帯表を伴っている上に、JSNA (特に V 表や U 表) のためだけに存在しているわけではない。日本が SUT 方式を導入するのであれば、合わせて付帯すべての設計を考慮しなければならず、すべての設計を短時間に SUT 方式に切り替えることは拙速である。本稿は、以上の想定に立って現在の産業連関方式を維持しつつ、V 表と U 表の機能を高める方向性が日本の将来にとって現実的な対応と認識している。

産業連関方式では、5 年に 1 回投入調査によって A 表の構造を確定し、手交値とバランスを行った上で、X 表を推計する。現在内閣府が SNA で推計している基準年 V 表は、5 年毎に作成される産業連関表 X 表から推計された付帯表の V 表に基づいている。推計の略略は、①産業分類及び商品分類の統廃合を進めた上で、②仮説部門<sup>23</sup>を削除し、③屑・副産物(古紙、鉄屑、非鉄金属屑)の調整<sup>24</sup>を施している。産業分類は、直近の統合中分

<sup>23</sup> 自家輸送(旅客自動車)、自家輸送(貨物自動車)、企業内研究開発、事務用品、再生資源回収・加工処理、建設機械器具賃貸業を指している。

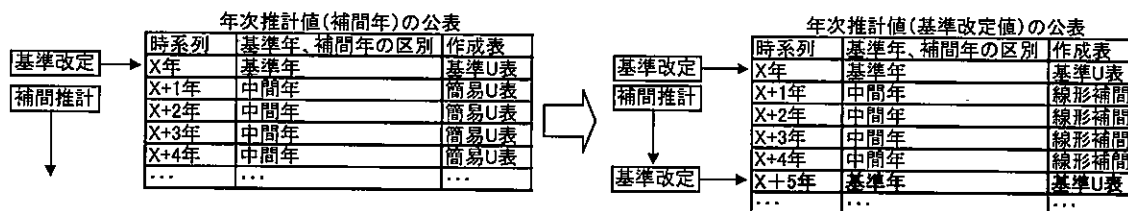
<sup>24</sup> IO 付帯表 V 表から一旦屑・副産物を取り除き、改めて生産物に上乘せする処理を指している。詳しくは内閣府経済社会総合研究所「SNA 推計手法解説書」31 ページを参照せよ。

表 12 中間投入率の主な推計資料

	中間投入推計資料(5年毎あるいは毎年)
農林水産業	産業連関表、農業経営統計、海面漁業生産統計、漁業経済調査他
鉱業	産業連関表、石油等消費構造統計表(商工業)、工業統計調査、物価指数月報
製造業	産業連関表、法人企業統計、工業統計調査
建設業	産業連関表
電気・ガス・水道業	産業連関表、法人企業統計、工業統計調査、資源・エネルギー統計年報、経済産業省生産動態統計他
卸売・小売業	産業連関表、商業統計、中小企業経営調査、法人企業統計他
金融・保険業	産業連関表、全国銀行財務諸表分析
不動産業	産業連関表、法人企業統計
運輸・通信業	産業連関表、外航海運会社有価証券報告書、港湾運送業有価証券報告書、定期航空輸送業有価証券報告書他
サービス業	産業連関表、科学技術研究調査、民間非営利団体実態調査、中小企業経営調査、特定サービス産業実態統計、法人企業統計他

SNA 推計手法解説書より作成。

図 11 U 表と基準改定



類自体を導入せず、83 産業に加えて政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者で作成され、公表 24 分類に集計される。

中間年(あるいは延長年)は、コモディティ・フロー法によって導出される商品別産出額を産業毎の主産物産出比率で配分し、製造業について工業統計調査の結果で置き換えた後、コモ法で推計される列和との差額を調整する<sup>25</sup>。最後に屑・副産物を上乘せしてV表を推計している。商品別の推計値を利用することができるが、産業別に割り振ることができないことが長年の課題として指摘されている。

基準年U表は、商品技術仮定を前提として、図10にあるように基準年V表の転置行列の構成比とX表の構成比から、U表の投入比率を導き、それにV表産出額

を掛けることで求めている<sup>26</sup>。その際にX表において、産業連関表の部門を93SNA商品分類に合わせて統合した上で、V表同様に仮設部門を各産業へ配分し、家計外消費の宿泊、日当、福利厚生費を中間投入として扱う。また屑・副産物についてもV表と同様の調整を行う。延長年U表は、基準年U表から工業統計調査などを用いて、延長推計を行った中間投入率に産出額をかけて中間投入額を推計している。表12は、中間投入率の主な推計資料である<sup>27</sup>。このように推計された産業別産出額からそれぞれの中間投入額を引くことで付加価値を推計している。

延長年(中間年)U表において多くの費目を推計するための基礎資料が、ほとんどないのが課題となっている。そのため、投入構造を公表できるのは5年に一度基準年

<sup>25</sup> 本来V表は、産業×生産物のマトリックスを改定するべきなのだが、基準年でさえも製造業部分以外の副次的生産物が十分に把握できない現状から製造業以外ではほぼ基準年V表の構造に依存する。

<sup>26</sup> 詳しくは内閣府経済社会総合研究所「SNA推計手法解説書」第3章を参照せよ。

<sup>27</sup> 詳しい証明は、内閣府経済社会総合研究所[2007]第3章に譲る。

表 13 経済センサススケジュール

		経済センサス- 活動調査	工業統計 調査	SNAへの工業統計 相当データ手交
2010	平成22年		○	○
2011	平成23年		○	○
2012	平成24年	○	←統合	○
2013	平成25年		○	○
2014	平成26年		○	○
2015	平成27年		○	○
2016	平成28年	○	←統合	×
2017	平成29年		○	×

だけとなっている。U表の付加価値のうち、営業余剰を除く部分は分配側で別々に推計される<sup>28</sup>。図11のように簡易U表は、基準改定に伴って線形補間された計数に置き換わることで最終的に確定する流れとなっている。

以上では、現行SUT推計に関する一連の流れを説明してきた。経済センサス導入後の推計では、何がどう変わるのかを見ていくこととしよう。

### 2-3 活動調査導入を受けた内閣府の対応

1章で見てきた経済センサス導入をめぐる各省庁合意やさまざまな制約によって、将来のSUTの推計を大きく変えなければならない。付図4のスケジュールを取り上げたとおり、平成23年末までは、工業統計調査がこれまでの現行推計と同じように利用できる。また平成25年以降も工業統計調査を利用できるが、平成28年に予定する第2回活動調査から調査実施日が変更され、工業統計調査の利用できなくなる。平成25年以降の工業統計調査は、活動調査と同様に本社一括方式に基づいて調査が行われる。

このような活動調査による一次統計の環境変化は、ANAに次のような大きな影響とそれに対する対応をもたらすと考えられる。平成24年末のA1において前年に行われた平成23年工業統計調査のデータが利用できず、平成24年活動調査に伴って提供される工業統計調査同等のデータを利用する。以降で取り上げるように、活動調査には精度の低下が懸念される要因が含まれている。それへの対応として、平成24年に工業統計に代わって生動など代替資料を利用した精度を維持できる推計方法をA1に導入し、活動調査のデータの修正を行える体制を整える。経済センサスとANAとの関係上、スケ

ジュールは表13にまとめることができる。

本稿では工業統計調査に代わって推計を行う、第2回活動調査以降の代替推計法の開発は、「代替推計」と呼ぶ。これに対し、第1回活動調査から平成27年までのSUT推計(あるいはGDP推計)を「H24SUT」ということで、代替推計と分けて考える。このH24SUTは、平成24～27年まで利用する特殊な推計システムで、特徴として現行推計と代替推計を組み合わせることで成り立っている。

平成24年は、現行推計に加えて代替推計も正式運用に入ることとなる。ただし、図12にあるようにコモ法及び付加価値法は、代替推計に完全移行する見通しである。このような対応を取らない場合、最悪のケースではANAの公表の遅れ、もしくは公表ができなくなる事態を平成24年から28年にかけて招くこととなりかねないことからこうした措置はやむをえない。

活動調査に関する概要は表14に示すとおりである。

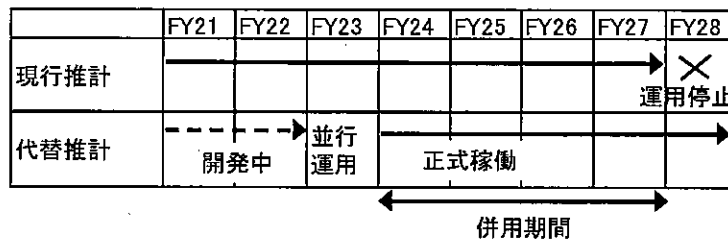
平成24年以降のJSNAを取り巻く環境として特に重要なことは、統計調査の質が劣化する可能性に対する慎重な対応が必要となることである<sup>29</sup>。特に活動調査は初めての調査であること、詳細な調査票を産業別に使い分けること、本社一括調査を導入することなど厳しい要件が回収率や回答内容に影響を与える恐れが出ている。平成25年からの工業統計調査も、本社一括方式の導入が見込まれていることも懸念材料となる。このように地方の統計行政が衰退する中で、その業務を中央政府で引き上げる動きや外部委託を実施する動きが活発化している。事前に将来のSUT推計は、基礎となる情報の減少や質の悪化という悪条件を想定して、精度を維持する設計を考案しなければならない。

例えば平成24年以降のSUT推計では、利用できるデ

<sup>28</sup> 内閣府経済社会総合研究所[2007]第3章参照。

<sup>29</sup> 基礎調査に関する実務ベースの論点は芦谷[2010]が取り上げている。

図 12 新システム稼働スケジュール



注：FY は、年度（Fiscal Year）のこと。

表 14 経済センサス - 活動調査導入に向けて

比較対象	経済センサス - 活動調査
比較実施年	平成24年2月
頻度	5年に一回、(ただし、母集団情報は別途把握)
対象	民間企業及び事業所(農林漁家を除く)、政府機関、民間非営利団体
対応既存調査	事業所・企業統計調査、工業統計調査、特定サービス業実態調査、本邦鉱業の趨勢、商業統計調査、サービス業基本調査 *ただし、投入調査、民間非営利実態調査は対象に含まない。
メリット	サービス業の捕捉精度の向上が見込まれる。
導入によるSNAの推計課題	①工業統計が活動調査に含められるため、平成24年以降の国民経済計算の年次推計方法が大幅に変更される見通し。 ②本社一括調査等の導入による精度面の問題。 ③調査項目は、既存の統計調査項目を網羅する一方で、経済センサスとして本来求められる国富調査や投入構造調査としての役割はかなり制約される見通し。

ータが減少する可能性が高いため、不規則変動の増加に備えてインプットデータに関して分析する過程を導入すること、バランスシステムの導入といったが検討課題となる。

#### 2-4 経済センサス対応の背景

代替推計を平成24年活動調査時に部分的に稼働させるのは、内閣府として経済センサスのフレームを守り、あらゆる状況を受けた推計に万全を期すためである。政府統計の関係者から、こうした内閣府の方針に関して代替推計を行うことは活動調査のデータを利用しないためではないかとの批判が多く出ているが、平成24年時点で代替推計はH24SUTのコモ法の代わりにはならないので、懸念する必要はないと考える。

表15は、1章でも取り上げた第3回国民経済計算部会で示された各省庁合同チームの試算結果によって課題とされた乖離幅の寄与度を示している。分析上難しいのは、平成12年基準で当時推計できて比較可能な期間が2年しかないことである。長期時系列で試算を行う場合、この情報よりもさらに厳しい結果が出る可能性は否定できない。

表15の平成17年試算値について、政府消費や輸出入といったコモ法以外で確定する数値、コモ法で在庫のように変動なしと仮定された数値は試算にかかわらず変動しない。したがって、変動するのは国内家計現実最終消費と総固定資本形成だけである。平成17年の試算で生じた(A2(確々報)との)乖離幅0.9%のうち、総固定資本形成に生じている建設業の0.25%は、基本計画の別表でも指摘されたように建設コモディティ・フロー法の推計方法に課題があることを示している。残りの0.65%は、簡易推計に頼る際の仮定(在庫一定、出荷額についてコモ8桁ではなく、6桁372分類を利用)によるものか、あるいは工業統計調査という情報がなくなった結果生じたものである。

ただ、基本的にコモ法の出荷額の試算では、推計に必要な情報が不足して不規則変動が増えて、これまでのコモ法A1出荷額推計と比べて大きな改定差が出るということは次のような分析で分かっている。

コモ6桁生産物372分類で、試算値とA1(確報)の出荷額の変動率の絶対値の標準偏差をとると、それほどバラツキの度合いは年によって試算値のほうが良い場合もあれば、A1のほうが良い場合もある。しかし、乖離

表 15 試算との乖離

財・サービス	国内家計現実最終消費支出				総固定資本形成			
	H16試算	H16確報	H17試算	H17確報	H16試算	H16確報	H17試算	H17確報
(1) 農林水産業	0.05%	0.05%	-0.03%	-0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
(2) 鉱業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
(3) 製造業	0.06%	0.06%	0.39%	0.09%	0.17%	0.08%	0.27%	-0.10%
(4) 建設業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-0.42%	-0.17%	0.25%	-0.06%
(5) 電気・ガス・水道業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
(6) 卸売・小売業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
(7) 金融・保険業	-0.02%	-0.02%	-0.01%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
(8) 不動産業	0.06%	0.06%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
(9) 運輸・通信業	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
(10) サービス業	0.02%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
合計	0.21%	0.21%	0.38%	0.08%	-0.25%	-0.10%	0.52%	-0.16%

出典：内閣府経済社会総合研究所作成資料

寄与度の計算方法

基準年を除くと A2 (確々報) が最も情報がそろっているということで、A2 (確々報) からの試算結果がどの程度成長し、A1 (確々報) の成長率とどの程度乖離しているかが重要な情報となる。試算に基づく t 年の名目 GDP を  $GDPTE_t$  とし、同じく A2 (確々報) の名目 GDP を  $GDPA2_t$  とすると、試算した名目 GDP (対前暦年) 成長率の A2 に対する乖離幅の寄与度は以下のように計算できる。

$$X_t = \frac{GDPTE_t - GDPA2_{t-1} - \frac{GDPA2_t - GDPA2_{t-1}}{GDPA2_{t-1}}}{GDPA2_{t-1}} = \frac{GDPTE_t - GDPA2_t}{GDPA2_{t-1}}$$

乖離幅は、コモ法で求まる国内家計現実最終消費 C と総固定資本形成 I によるものであるから、寄与度は次のように求められる。

$$X_t = \frac{GDPTE_t - GDPA2_t}{GDPA2_{t-1}} = \frac{CTE_t - CA2_t}{GDPA2_{t-1}} + \frac{ITE_t - IA2_t}{GDPA2_{t-1}}$$

幅の絶対値平均をとっても、大きい金額でバラついていれば、大きな改定差が出るということが考えられる。そこで A2 の伸び率と試算値の伸び率の乖離幅 (絶対値) を、(n で割る代わりに) 出荷額をウェイトとして加重平均すると、試算値は最大で A1 の倍程度のバラツキの度合いを示す。つまり金額の大きい品目がバラツクことで改定差が大きくなることを示している。

試算値の出荷の伸び率を x、A1 の伸び率を y、A2 の伸び率を z、出荷額ウェイトを S とすると、コモ 6 桁 (12

年基準：372 分類) では以下のようなになる。

$$\sum_{i=1}^n S_i |x_i - z_i| > \sum_{i=1}^n S_i |y_i - z_i|$$

左辺は、右辺の倍程度に達することがある。つまり、不規則変動の増加が A1 の改定差を最大で倍程度に増やすことがわかる。

生動は工業統計の中でも主な品目だけを捕捉している。試算にあたって主な生産物には生動の計数が利用されているが、「その他の…」などという分類は捕捉できてい

ない。したがって、試算では金額が低い生産物を中心に仮定に基づいているにすぎない。つまり主な生産物を中心に捕捉できているところで大きな不規則変動が出る一方、残りの生産物を仮定しているという状況では大きな課題を抱えているといわざるを得ない。不規則変動の原因は、試算で工業統計を用いることができないので、生動の数量と物価指数を利用して推計している部分が多く存在していることに起因していると考えられる。

このようにコモ法の生産物掘出荷額を参考とすると、平成17年の不規則変動の程度が悪化することが、0.65%という大きな改定差の主因である。この生動に基づく代替推計による不規則変動の増加の一部は、生産物分類を細分化して改善が可能かもしれないが、基礎統計の情報の改善なくして根本的な解決は難しい。

つまり情報もないのに短時間で多少工夫した推計をしたところで、代替推計は現行推計の代わりにはならないということを示している。つまり、活動調査の結果で、精度の低下が生じたとしても、内閣府には代替推計に多く依存して（あるいは乗り換えて）平成24年年末の推計を乗り切るという選択肢は存在しない。平成24年段階で代替推計にすべてを依存すると、公表に耐えられない大きな改定差を生み出す可能性がある。

それでは、なぜ十分でないことが分かっている平成24年に代替推計を運用するのだろうか。この理由は、先に述べたように第1回活動調査、平成25～27年工業統計に基づくコモ法の試算値を補正するという安全策を取るという目的があるが、この機能が十分に整うのか未知数である。というのも、個別の生産物推計では、不規則変動が大きくて分析したところで、実際に修正に利用できるか分からないのである。

むしろもっと重要なことは、平成28年の運用に向けて重要な推計ノウハウと蓄積するということである。SUTバランスシステムを有する欧米の主要国は、SUTのうちバランスシステムの運用に際して産業別に分析を行う多くのエコノミストと10年以上の時間をかけており、ノウハウを蓄積してきている。我が国は、代替推計

の正式導入に際してわずか4年しかないのである。現行コモ法が平成24年に代替推計に移行するという憶測は、根拠を伴わない希望的楽観にすぎない。

内閣府は、4年しかない時間を利用して体系のフレーム内で代替推計の計数を安定させるノウハウを蓄積し、平成28年の完全移行に備えなければならない。そのためには、コモ法と付加価値法がそれぞれ別々に推計してきたこれまでの推計体制を改め、推計フレームに基づいて、使用表の縦と横で得られる情報を有機的に活用することが重要となる。これは、欧米主要国におけるバランスシステムを日本でも検討することが有効である。それでは、平成28年にかけて代替推計はどのように変わるのかを次章で見ていくこととする。

### 3 工業統計を利用しないコモ法・付加価値法に向けて

#### 3-1 コモ法・付加価値法（代替推計）の対象範囲

表は、それぞれの試算と今後導入予定の推計システムの対象範囲である。

SNAの確報への影響等に関する検討チームが行った試算は、本来工業統計調査で入手できる在庫の推計や付加価値法の推計を相当程度省いて試算できる部分だけを対象としたものであった。本来は、対象すべてで試算しなければならないが、その場合には試算方法の検討を詰めなければならない。特に代替推計は、本格的な運用までに多少の時間があるため、平成12年基準や17年基準で試算方法を少しずつ整える見通しである。

基礎データが変わるだけで推計方法を抜本的に改めなければならないということを理解するためには、科学技術計算の特徴としてインプット・アウトプットのデータとロジックがセットで考えなければならないという事実を知る必要がある。ロジックとデータが密接に関係しているので、基礎データが変わる場合には、ロジックも大幅に変える必要がある。JSNAがこれまで実施してきた案件の中でも最大級の事業規模と予想される。

表 16 代替推計の構築に向けた取り組み

	コモ法					付加価値法	バランスシステム
	出荷額推計	産出額推計	原材料在庫	仕掛品在庫	製品在庫		
現行推計	○	△	○	○	○	○	△
各省合同チーム	○	△	△	△	△	△	△
H24SUT	○	○	○	○	○	○	△
代替推計	△	○	○	○	○	○	?